

平成 28 年度 第 1 回横須賀市政策評価委員会会議 会議概要

■日 時 平成 28 年 7 月 21 日（木） 9 時 30 分～11 時 30 分

■場 所 市役所 3 号館 3 階 302 会議室

■出席者 【委員】

玉村委員長、豊田委員長職務代理者、
阿部委員、稲葉委員、内田委員、大森委員、小野委員、川名委員、
工藤委員、國重委員、小林委員、鈴木委員（50 音順）

【事務局】

上条政策推進部長、古谷政策・自治基本条例担当課長、
山村主査、加藤主任、能仁

■傍聴者 1 名

■資 料

- ・資料 1 総合戦略効果検証の概要
- ・資料 2 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 年度実績
- ・資料 3 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重要業績評価指標（KPI）の 2015 年度実績＜一覧表＞
- ・資料 4 基本計画重点プログラム市民アンケート結果
（政策評価委員会資料）

■議事内容

1. 政策推進部長あいさつ
2. 新委員および事務局紹介
3. 総合戦略効果検証の概要等について
4. 議事の進め方について
5. 議事
 - （1）基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する
 - （2）基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

9:30 開 会

1. 政策推進部長あいさつ

- ・この政策評価委員会は今回で2回目、今年度に入って1回目ということで、昨年度から引き続きご就任いただいている委員の皆さま、ありがとうございます。また、今回から鈴木委員に新たにご就任いただくということで、よろしくお願いいたします。
- ・皆さまご存じのとおり「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは、昨年度、横須賀市で策定した今後の市の施策の方向性を定めた総合戦略で、その総合戦略の目的に沿った事業を我々としては行っているつもりであるが、果たしてその政策が合っているのかどうか、また、それぞれ定めた目標数値が正しいものになっているのかどうか、事業を進捗していく中で皆さまに議論・評価していただきたい。
- ・そして、その議論していただいた内容については、各部局にフィードバックし、最終的には市役所内部の市長を本部長とする総合戦略推進本部会議での議論に活用させていただく。そして、その結果を翌年度以降の予算に反映していくということで、非常に重要な会議だと認識している。
- ・ぜひ専門的な立場、あるいは市民生活により身近な立場で建設的な議論をしていただければありがたいと思っているのでよろしくお願いいたします。

2. 新委員および事務局紹介

新委員への辞令交付および事務局の紹介を行った。

3. 総合戦略効果検証の概要等について

事務局から、資料1に基づき、総合戦略検証の概要について説明を行った。
(質疑等なし)

4. 議事の進め方について

玉村委員長から、議事の進め方について説明を行った。
(質疑等なし)

5. 議事

(1) 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

- ・事務局から、基本計画市民アンケート結果(資料4)の見方について説明をしたうえで、特にKPIの進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものを中心に、総合戦略の平成27年度実績(資料2、3)について説明を行った。

○数値目標【資料2 P.2】

「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度

- ・数値は市民アンケート（資料4）の結果に基づくものである。
- ・基準値に比べ4.9ポイント悪化しているが、主な理由として、企業の衰退、中心市街地のにぎわいのなさなどが挙げられている。

「事業所開業率（創業比率）」

- ・実績（6.3%）が目標値（2.7%）を大幅に上回っている状況である。
- ・ただし、これは横須賀市に限らず全国的に同じ傾向である。
- ・原因として、基準値がリーマンショック直後に出されたことが考えられる。

○KPIについて【資料3 P.1～2】

「新規開業事業所数（ICT関連・小規模事業者）」

- ・さまざまな取り組みを行いながらも新規開業には至っていない状況。

「合同企業就職説明会の参加者数」

- ・景気の動向などによりこれからも参加者数の変動は予想されるが、市内の労働者人口の減少は今後も見込まれるので、取り組みを推進していく必要があると考えている。

（内田委員）

- ・各施策について、指標値に対して実績値があり、その進捗状況を判定する形になっているが、項目によっては指標値を単純に5年間で按分するだけでは進捗が判定できないものも含まれており、進捗状況の判定が正しいかどうかの判断がしにくい。
- ・できれば一目見ただけで5年後の目標達成に向けて現在どの段階にあるのかが分かるような形で示していただけるとありがたい。

（玉村委員長）

- ・内部での判定の背景には、スタートして数年すれば事業が軌道に乗って数値が上がっていくといった、数値がどういった傾向をたどるかについての何らかの「仮説」がある。その仮説も、資料に記載する必要がある。また、傾向についてはグラフで掲載する方が良い。
- ・今回も、本来であれば、指標値に対して今後の数値がどのような傾向をたどるかという補足説明を記載していただきたいところだが、それは今後資料を作るうえで工夫していただくとして、例えばP.4「新規開業事業所数（ICT関連・小規模事業者）」に関してはどのような意図で判定しているのか。

（事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長）

- ・27年度は事業開始初年度のため実績が1事業所となっているが、今後認知が進んでいくにつれて実績が加速度的に上がってくるものと考えていることから、今回については実績が1事業所のみでも「やや遅れている」の判定としている。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ご指摘のとおり本来であれば前述の説明内容を資料に記載すべきなので、今後記載方法を検討させていただきたい。
- ・また、全体における現在の進捗状況が分かりにくいという指摘もごもっともだと思うので、一般の方が見てわかりやすいような形にしていきたいと思う。

(内田委員)

- ・たとえば目標に対する現在の進捗状況をグラフ化するなど、視覚で分かるような形で示せば市民の方も直感的に分かりやすいと思う。

(玉村委員長)

- ・現場としては「順調」との判定をしたいのだが、「遅れている」というのは決して評価が低いというものではなく、これから重点的に改善が必要であるということを示すもので、そのことを受けて、予算化をするなどの取り組みを強化していくことになる。いずれにせよ「遅れている」のであれば、「遅れている」と書くべきである。事務局側もそのような観点で担当部局と調整していただきたい。

(工藤委員)

- ・P.4に関して、ヨコスカバレー構想を2015年度に立ち上げ、10年間で100事業所を誘致することになっていると記憶しているが、そこから考えると最初の5年間で20事業者というのは指標値自体が誤っているのではないかと思うがどうか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・担当部局に確認して次回報告する。

(小林委員)

- ・P.16「新しい働き方セミナーの参加者数」について、参加者数が指標値となっているが、セミナーに参加した結果、実際にその技術を活用して稼ぐことができている人がどの程度いるのか把握しているか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・確かにセミナーを受けてその結果収入が増えるというのが最終目的であるが、事業を開始したばかりでもあるので、現時点ではそこに至るまでの経過である研修参加者数を指標値として設定している。
- ・今後事業を継続していくうえで、研修参加者数については事業の成果指標として継続して把握しつつ、委員からのご指摘のとおり研修で得た技術をもとに実際に収入を得ている人の人数なども把握していけるよう担当部局と検討していきたい。

(玉村委員長)

- ・KPIというのは、重要業績評価指標と訳すと「評価の指標」となるが、測定をして判定をするために使うだけではなく、何を測ると、重要な業績を評価でき、より効果的に改善ができるようになるか、といった観点で指標を検討し、設定し続けることが重要である。すなわち目標に向かっていくうえで、妥当なKPIを模索し、変えていく、あるいは加えていくということも必要となってくるので、今回そのような指摘があったということで、今後ご検討いただきたい。

(稲葉委員)

- ・P.15「合同就職説明会の参加者数」について、「やや遅れている」ということで今後の方針が記載されているが、具体的にどのような周知・広報を行ったのかご説明いただきたい。
- ・また、参加者のうち実際に就職に至った人数によっては、実績値が指標値に達していなくても本来目的は一定程度達成したと考えることもできると思うが、そこまで数値を把握しているか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・事務局としては詳しい内容について把握しきれていない。共催する商工会議所の所見をいただきたい。

(工藤委員)

- ・合同就職説明会に関しては、近年の景気の回復に伴い企業側のニーズは高まっている。
- ・一方で、学生側に関しては経済団体の就職活動解禁スケジュールの変動の影響もあり、参加者数が減少している。
- ・また、参加企業の中でも業種によって人気に偏りが出ている状況である。
- ・近隣自治体でも同じ状況のようなので、開催方法も含めて練り直しをする必要があるのかと考えている。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・行政としても商工会議所と同じ認識を持って改善策を考えていきたい。
- ・また、実際に就職に至った人数についても、今後指標に加えることができるかという部分も含めて検討していきたい。

(玉村委員長)

- ・全体的に「現状分析・今後の方針」の部分について、翌年度にその改善について検証できるよう、具体的にもっと詳しく記載する必要がある。
- ・翌年度以降の「改善」につなげていくのが本来の目的である。特に進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」の施策については、分析をもとに、どうすれば改善する方向に向かうのか、もっと具体的に記載する必要がある。来年度も同じ結果になるおそれがあるのでご留意願いたい。

(川名委員)

- ・同項目の「周知・広報」について、例えば就職情報に関しては若手が対象ということでフェイスブックなどのSNSを活用するなど、年代に合わせて周知方法を変えていくことが有効かと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・費用対効果も考慮しながら、より効果的な方法を検討していきたい。

(小野委員)

- ・P.2「事業所開業率（創業比率）」について、県内最高値が海老名市ということだが、その原因を分析しているか。
- ・また、それを横須賀市にもあてはめることができるかといった分析を行っているか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・海老名市に関しては、交通網が良くなったことや駅前の商業開発が進んだことで事業者が進出しているということは把握しているが、現状でまだ詳細な分析を行うには至っていない。これから分析を行い、経済政策に結び付けていきたい。

(2) 基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

○数値目標【資料 2 P. 33】

「25～49 歳の社会増減数」

「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合 (25 歳～49 歳)

- ・数値は市民アンケート (資料 4) の結果に基づくものである。

○KPI について【資料 3 P. 3～4】

「全国学力・学習状況調査結果の全国比較 (小学校 6 年生、中学校 3 年生)」

- ・小学校 3 年生に 35 人制の少人数学級を導入するなど、指導の充実を図ることで数値の改善を図っていく。

「英語コミュニケーション能力の習得状況 (中学校 2 年生)」

- ・正確な知識を身につける方向で指導することで数値を改善していきたい。

「子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数」

- ・28 年度より助成対象を市内在住者にも広げることで利用件数の増加を図る。

「2 世帯住宅リフォーム制度の利用件数」

- ・27 年度からの新規事業のため、今後 PR を重ねて認知度を高めていく。

「まちづくりアドバイザーの派遣回数」

- ・実績値が 0 のため、本来であれば「遅れている」と判定すべきところであるが、所管課の考えとして、KPI で示している項目だけではなくその他の施策を合わせて実施することで取り組みの目的を達成していく、とのことなので、今回は進捗の判定は行っていない。今後は KPI の見直しを含めて検討していきたい。

(玉村委員長)

- ・KPI については現状分析・今後の方針の説明が記載されているが、数値目標についても同様の分析・記載が必要である。今後に行う予定はないのか。

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

- ・数値目標については市の施策に限らず様々な要因が絡んだ結果となっており、具体的な事業と結びつけることができないので分析が難しい。
- ・今回の議論を踏まえて可能な範囲で記載を検討していきたい。

(川名委員)

- ・P. 34「全国学力・学習状況調査結果の全国比較」について、子どもの学力向上策として三つの提案をしたい。
- ・一つ目は習熟度別クラスの導入、二つ目は先生同士のノウハウの共有、三つ目は教育ボランティアへの助成である。
- ・横須賀市の教育の特徴として、特に小学校の英語教育に関しては全国的にも先進的で、実際に学力も高い。
- ・ところが、ある時点から急激に学力差が広がっていくことから、子どもの習熟度に合わせて繰り返し学習させていく環境づくりが必要である。
- ・また、例えば放課後教室など、さまざまな学力向上策が始まってきてはいるものの、学校によって内容に差があることから、できる限り情報を共有してより良い形を目指してほしい。
- ・また、経済事情による学力格差の解消を目的に、塾に行く余裕のない子どもに対する教育ボランティアが存在するが、教材費なども含めてすべてボランティアの負担となっていることから、せめてプリント代程度は市で助成していただきたい。
- ・なお、市民部でNPO法人への支援制度などもあるが、期限付きのため、将来にわたって継続的に子どもを支援していけるような体制を整えていくことが必要だと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・P. 33、34に記載のとおり、定住を促す魅力的な都市環境をつくることを目的に、教育環境の充実を図っているところである。
- ・特に英語に関しては、これからますますグローバル化が進むこと、英語力が必須となることが分かっており、外国人と身近にふれ合える横須賀の特徴を生かし、特に力を入れているところである。
- ・現時点では始めたばかりの施策も多いが、いただいたご意見を参考に、教育委員会と情報を共有しながら一体で取り組んでいきたい。

(豊田委員)

- ・P. 40「子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数」について、進捗状況が「遅れている」となっているが、近隣の自治体で同様の取り組みを行っている場合、助成条件や金額等の差が原因となっていることも考えられる。そのあたりは確認しているか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・27年度に関しては近隣で類似の取り組みを行っている自治体はない。また、金額に関しては他都市で行っているところと概ね同程度である。

(小野委員)

- ・自分としてはかえって3件でも多い印象を受けるが、利用した理由は把握しているか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・事務局では把握していないので、担当部局に確認して次回報告する。

(國重委員)

- ・P. 33「横須賀に住み続けたいと思う人の割合(25～49歳)」が目標値 85.0%に対し実績値 74.4%ということで、数値がかなり低くなっている。
- ・これは市民アンケートの結果とのことだが、資料4のどこを見ればよいのか。また、原因分析などは行っているか。

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

- ・資料4ではP. 54が該当するが、当該ページは市民全体の集計のため、その中から25～49歳の回答を抽出して記載している。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・全世代の結果では82.3%となっているが、そのうち25～49歳に限ると74.4%となっている。
- ・市としては全年代に住み続けたいと思ってほしいと考えているが、総合戦略においては子育て世代に定住を意識してもらうことが将来の市の活性につながると考えているので、目標値としては25～49歳の数値を設定している。
- ・直近値82.1%から実績値が74.4%に下がっていることについては、確かに下がりすぎていると思うので、原因を分析したい。

(國重委員)

- ・資料4のP. 55に「市内に住み続けたい理由」が掲載されているので、25～49歳について同様の資料を作成して全世代の結果と比較分析すると良いのではないかと。

(内田委員)

- ・同時にP. 57「市外に転居したい理由」も併せて作成し、比較分析していただきたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・資料を作成して次回報告する。

(大森委員)

- ・P. 43「まちづくりアドバイザーの派遣回数」について、事務局からの説明にもあったが、KPIの項目自体に違和感がある。
- ・市民アンケートにおいても「にぎわいがなくなった」との意見が出ているが、それを解消するための指標がまちづくりアドバイザーの派遣回数というのは、市民目線では直感的に理解しにくいと思う。
- ・市民目線で考えると例えば跡地利用などの目に見える施策の方が分かりやすい。まちづくりのKPIは非常に難しいと思うが、可能な限り工夫してKPIを変えていくことも検討する必要があると思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・特にP. 43に関しては指標値の見直しを検討したい。

(鈴木委員)

- ・P. 40「子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数」について、28年度より対象を市内在住者にも広げることで利用件数を増やしていくとのことだが、本来目的から考えると流入促進策により重きをおくべきだと思う。
- ・現状分析で「幅広い層への訴求ができなかった」との記載があるが、市外広報への解決策はどのようなものを考えているのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・市外に向けた広報として、横須賀を住むまちとしての選択肢の一つとしてもらうことを目的に、27年度より「一度横須賀市内を訪れてもらう」という施策を強化している。
- ・具体的には、横浜駅、品川駅などのターミナル駅や横浜、県央などの住宅展示場の利用者を対象に「横須賀無料体感ツアー」を実施し、横須賀の魅力を体感してもらうというものである。
- ・これまでに定員50人で6～7回開催しているが、毎回倍率10～20倍の応募を受けており、その参加者から実際に横須賀で物件を探したいとのリクエストも受けている。
- ・このような取り組みは一見地味ではあるが、中長期で続けていくことで口コミなども含めて効果が出てくると考えている。
- ・そのほかにも、DeNA ベイスターズの2軍の本拠地を定着させて試合数を増やすことや、マスメディアへの露出を増やすなど、子育て世代をターゲットとした都市イメージのアップにも取り組んでいる。
- ・このようなセールスとイメージアップを連動させた施策全体を通じて、市外からの流入を増やしていきたいと考えている。

(小林委員)

- ・P. 47「ウェブサイト「子どもが主役になれるまち横須賀」のページビュー(PV)数の増加数」について、2015年のPV数が141,827とのことだが、そのうちユニークユーザー数はどのくらいか。また、トップページの直帰率はどのくらいか。

(事務局：能仁)

- ・ユニークユーザー数は35,785(全体の約25%)である。
- ・トップページの直帰率は担当部局に確認して次回報告する。

(小林委員)

- ・PV数がやや少ない印象を受けるので、例えば横須賀に関連したホームページやブログにリンクを張ってもらうなど、工夫によってアクセス数を増やして周知を強化していけば良いのではないかと。

(小林委員)

- ・P35「英語コミュニケーション能力の習得状況（中学校2年生）」について、現在中学生・高校生を対象にイングリッシュキャンプなどの取り組みを実施しているが、多くの子供にとってコミュニケーション能力の習得にまでは至っていない印象を受ける。
- ・もう少し早い段階で、具体的には小学校のうちから英語に興味を持ってもらい、中学校でその能力を伸ばす方針にしても良いと思う。
- ・例えばイングリッシュキャンプに関しては対象を小学生にした方が良いのではないか。
- ・P40「子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数」について、あまり周知が進んでいない印象を受ける。
- ・現状では不動産事業者の営業担当者が実際に制度を紹介するか否かにかかっていると思うので、例えば各不動産事業者の店舗にポスターを掲示するなど、制度が必ず利用者の目に入るような方法を考えた方が良いと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ウェブサイトの周知および英語能力の向上については、担当部局とも情報共有して検討していきたい。
- ・子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の周知については、27年度の反省点として同様の指摘が出ているので、今後は営業担当者に頼らない周知の方法を検討していきたいと考えている。

(阿部委員)

- ・P. 34「全国学力・学習状況調査結果の全国比較」について、以前、家庭内での学力向上に対する取り組みに関するアンケートをとったところ、横須賀市については家庭内で将来について話し合う機会が少ないという結果が出た。今後の方針に記載されている内容に加え、それを支えるものとしてキャリア教育や家庭での会話を推進するような施策を推進していく必要があると思う。
- ・P36「市内全校の学校図書館に非常勤職員・臨時職員の設置」について、学力向上に向けて良い施策だと思う。職員の配置だけでなく本の充実も学力向上につながっていくと思うので、今後も継続して取り組んでいただきたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・地域や家庭などが一体となって取り組むことで総合的に学力が上がっていくという観点は、非常に重要だと考えている。教育委員会にもご意見を伝え、施策の中で生かしていけるよう取り組んでいきたい。
- ・本を読む子どもの学力が高いということは統計結果としても出ているので、今後も継続して施策を推進していきたい。

(小野委員)

- ・P. 45「学生シェア居住助成物件数」について、開始したばかりでまだ実績がないとのことだが、関東学院大学や横浜市立大学も横須賀市の居住率の低さに注目して調査を始めている分野でもあるので、積極的にPRをするとともに成功例を早く作れるよう努力していただきたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・現在関東学院と連絡を取りあいながら施策を進めている。
- ・追浜地区に賃貸物件が少ないという弱点があるので、不動産事業者にも協力を仰ぎながら事業を進めていきたい。

(内田委員)

- ・P. 34「全国学力・学習状況調査結果の全国比較」について、指標の対象が小学校6年生および中学校3年生となっているが、現状分析では小学校3年生の学力が重要と記載されている。そうであればKPIを小学校3年生の学力に設定した方が良いのではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・現状では小学校3年生で学力差が生じ、それが少しずつ縮まりながらもそのまま中学校3年生の学力差につながるという分析結果が出ている。
- ・今後は教育委員会とも相談しながら指標値について検討していきたい。

(稲葉委員)

- ・P. 44「交通事業者との調整回数」について、「調整回数」が指標値を上回ったことから進捗状況が「順調」となっているが、「調整回数」が実際に利便性、快適性の向上につながっているかという観点で考えると疑問がある。特に西地区においては利便性、快適性が向上したという実感はないと思うがどうか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・指標値として設定している項目と実感との間にかい離があること、また地域差が出てきてしまうというのはご指摘のとおりである。
- ・一方で、モーニング・ウィング号や公共車両優先システム(PTPS)など、調整により実施に至った成果もあるので、KPI全体のバランスを見ながら、目標に対して指標値が正確に設定されているかなどについて検討していきたい。

(川名委員)

- ・P. 36「読書に親しむ環境づくり」について、図書館の本を駅で返却できることに始まり現在のブックスタートパックの配布に至るまで、横須賀市は他都市と比べて先進的な施策を行っており、評価できる。
- ・また、P. 34の学力向上に関しては、現状小学校3年生で学級崩壊が始まることが多く、それが学力格差につながっていると考えることもできる。おそらく教育委員会もそれを把握しており、解決に向けた取り組みも始まっているようだが、学力向上だけではなく、生活面の支援にも取り組んでいく必要がある。

(國重委員)

- ・P. 33「25～49歳の社会増減数」について、資料4 P. 57「市外に転居したい理由」を見ると、「市内の雇用が少ない」の選択率が21.8%と、多く選択されている。
- ・企業誘致について、一般的に用地整備や資金面の優遇に目が向きがちだが、企業側の視点で考えると、優良な人材が確保できるという面も重要な視点となる。
- ・25～49歳のいわゆる働き盛りの世代が転出するということは、企業にとっても魅力が減ることである。先ほど求職者側と採用者側で希望業種の不マッチが生じているという説明もあったが、そういった部分の解消も含め、市内に優秀な人材がいることをPRしていくことで企業の流出を食い止め、将来的に市内に雇用が増えることで転出者が減っていくというように、土地や資金面だけでなく人材面に着目した施策を強化していく必要がある。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・市外からの企業誘致だけでなく、既存の市内企業の成長力を伸ばしていくということも重要な視点である。
- ・市内企業において、特に工業系や建設系の企業で人材不足により受注を増やすことができないという問題が生じていると聞いている。どのように成長分野に人材を提供していくか、どのように求職者側と採用者側の不マッチを解消していくかといった部分を解決していくことが、今後の課題だと認識している。
- ・なお、横須賀市の定住人口が減少していることが報道などで話題となっているが、横須賀市の特徴として、人口の転出率は近隣自治体と変わらないものの、転入率が低いために人口減が進んでいることが挙げられる。そのため、現在転入促進策を推進しているという背景がある。

(大森委員)

- ・P. 19「観光客消費額（推計）」について、事業の進捗自体は「概ね順調」ということで、特に27年度はさまざまなイベントを開催し、集客は順調に進んでいるとの実感がある。
- ・一方で、どうしてもイベントの開催数には上限があることから、今後の方針にも記載されているとおり、今後は滞在時間を延ばすといった、いわゆる「質の向上」を目指す必要がある。
- ・「質の向上」といってもソフト面のみならず、例えばインバウンド向けに標識を整備することや免税店の検討など、ハード面も含めてこれから取り組んでいくべき課題が残っていると思う。
- ・また、現在需要が増えているボランティアガイドに関しても、高齢化の問題やガイドの質を高めるといった課題がある。ガイドの印象がその後のリピーターに直結することを実感する場面も多かったので、課題を意識して今後も事業を推進していただきたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・例えば標識に関しても、外国人が多い割に英語表記ができていないなど、課題が多いと感じている。
- ・観光の質を高めリピーターを増やすことで市内の消費を増やし、市内経済の活性化につなげていくことを目標としているので、担当部局とも意識共有して取り組んでいきたい。

11:30 閉会

第2回政策評価委員会会議の開催日時・場所を確認して閉会とした。

(以上)